



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 1870 URL <http://www.yahagi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 有 補足資料を決算短信に添付しております。またIR資料として、別途「当社グループの経営現況について」をTDnetで同日開示しております。なお、当資料については当社ホームページにも記載しております。

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	89,263	0.6	7,604	3.4	7,653	4.5	5,096	9.2
28年3月期	88,758	7.5	7,353	8.2	7,323	9.6	4,666	28.2

(注) 包括利益 29年3月期 5,429百万円 (53.8%) 28年3月期 3,530百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	117.43	—	12.8	8.2	8.5
28年3月期	107.51	—	12.9	8.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,586	41,868	42.9	964.50
28年3月期	90,129	37,480	41.6	863.41

(参考) 自己資本 29年3月期 41,862百万円 28年3月期 37,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,756	△2,079	△5,244	13,071
28年3月期	2,333	△5,128	△1,389	11,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	954	20.5	2.6
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,041	20.4	2.6
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,500	△3.9	2,000	△51.7	2,000	△52.1	1,300	△58.2	29.95
通期	90,000	0.8	6,000	△21.1	6,000	△21.6	4,000	△21.5	92.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	44,607,457株	28年3月期	44,607,457株
29年3月期	1,204,590株	28年3月期	1,204,186株
29年3月期	43,403,114株	28年3月期	43,403,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,011	4.1	4,663	5.4	5,687	4.8	3,704	△0.7
28年3月期	71,080	3.6	4,423	△4.0	5,426	△1.0	3,731	11.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	85.34	—
28年3月期	85.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	84,649		35,892		42.4		826.97	
28年3月期	78,772		32,992		41.9		760.15	

(参考) 自己資本 29年3月期 35,892百万円 28年3月期 32,992百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<補足資料>	16
連結決算ハイライト	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資が前年を上回る水準を維持したほか、好調な企業収益を背景に民間設備投資が増加基調にあり、民間住宅投資も金利の低下や相続税対策等の要因により底堅い動きを見せるなど、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは経営理念である「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」に基づき、お客様にとって有用な商品やサービス、快適な環境を提供することで、経営基盤の強化と安定した収益の確保を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高が78,305百万円（前期比8.0%増）、売上高は89,263百万円（前期比0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,096百万円（前期比9.2%増）となりました。

受注高、売上高の部門別の内訳については、次のとおりであります。

〔受注高〕

区 分		受 注 高	前 期 比 増 減 率	
建 設 事 業	建 築 工 事	一般建築工事	42,831百万円	9.5%
		耐震補強工事	5,020百万円	△56.1%
		建築工事計	47,851百万円	△5.3%
	土 木 工 事	30,454百万円	38.7%	
計		78,305百万円	8.0%	

〔売上高〕

区 分		売 上 高	前 期 比 増 減 率	
建 設 事 業	建 築 工 事	一般建築工事	42,113百万円	8.2%
		耐震補強工事	5,817百万円	△50.4%
		建築工事計	47,930百万円	△5.4%
	土 木 工 事	20,758百万円	1.5%	
小 計		68,689百万円	△3.4%	
兼 業 事 業		20,574百万円	16.5%	
計		89,263百万円	0.6%	

(建設事業)

一般建築工事では、商業施設等の大型物件の受注が前期に比べ増加したことから受注高は前期実績を上回りました。また、売上高も物流施設等の施工が順調に進捗したことにより、前期実績を上回りました。耐震補強工事では、公立小中学校の耐震化工事が減少したことから、受注高、売上高とも前期実績を下回りました。

その結果、建築工事全体では、受注高が47,851百万円(前期比5.3%減)、売上高は47,930百万円(前期比5.4%減)となりました。

また土木工事では、官庁工事の大型物件を複数受注したこと等から、受注高は30,454百万円(前期比38.7%増)となり、売上高についても民間の造成工事等の施工が進捗したことから、20,758百万円(前期比1.5%増)と受注高、売上高とも前期実績を上回りました。

(兼業事業)

兼業事業では、分譲マンションの販売戸数が前期に比べ増加したことに加え、自社開発の大規模工業団地の一部を販売したことから、売上高20,574百万円(前期比16.5%増)と前期実績を大幅に上回りました。

利益につきましては、営業利益は7,604百万円(前期比3.4%増)、経常利益は7,653百万円(前期比4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,096百万円(前期比9.2%増)となり、それぞれ前期実績を上回りました。

なお、セグメント別の業績につきましては、14ページをご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の残高は97,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,456百万円の増加となりました。これは主に工事の進捗により売上債権が増加したこと及び有形固定資産の取得によるものであります。

負債の残高は55,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,069百万円の増加となりました。これは主に支払債務が増加したことによるものであります。

純資産の残高は41,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,387百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、13,071百万円（前年同期比1,431百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,756百万円（前年同期は2,333百万円の資金の獲得）となりました。これは主に工事の進捗に伴い売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,079百万円（前年同期は5,128百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5,244百万円（前年同期は1,389百万円の資金の使用）となりました。これは主に借入金の返済を行ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期（次期）の売上高につきましては、建設事業が、一般建築工事及び土木工事の施工が順調に進捗し増収となり、兼業事業の大規模工業団地等の売上減少分をカバーすることから、売上高全体としては当期実績とほぼ同水準となる見込みです。一方、利益につきましては、兼業事業の減収に伴い、過去最高益となった当期に比べると各利益段階で減益となる見込みです。

以上の状況を踏まえ、次期の業績としましては、売上高90,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、株主への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

なお、毎期の具体的な配当金額につきましては、各期の連結業績や財務状況等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき普通配当12円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき12円とあわせまして、年間配当金は1株につき24円となります。なお、内部留保資金につきましては、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するために、市場動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

なお、次期の配当につきましては、次期の利益水準等に鑑み1株当たり24円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外での事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき、連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,934	13,366
受取手形・完成工事未収入金等	25,347	33,299
電子記録債権	77	264
未成工事支出金	4,623	2,702
販売用不動産	17,872	15,078
商品及び製品	21	26
材料貯蔵品	251	280
繰延税金資産	599	997
その他	431	667
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	61,147	66,670
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,221	14,024
機械、運搬具及び工具器具備品	2,566	2,712
土地	16,196	16,561
リース資産	81	101
建設仮勘定	321	184
減価償却累計額	△9,627	△9,404
有形固定資産合計	22,760	24,179
無形固定資産		
投資その他の資産	254	255
投資有価証券	3,535	3,876
退職給付に係る資産	253	243
繰延税金資産	1,299	1,300
その他	1,003	1,201
貸倒引当金	△125	△140
投資その他の資産合計	5,965	6,481
固定資産合計	28,980	30,916
繰延資産		
社債発行費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	90,129	97,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,054	9,531
電子記録債務	7,545	11,774
短期借入金	10,473	8,456
1年内償還予定の社債	160	—
未払法人税等	1,111	1,948
未成工事受入金	3,318	3,783
完成工事補償引当金	214	422
工事損失引当金	—	1
役員賞与引当金	131	138
その他	3,152	3,192
流動負債合計	34,162	39,248
固定負債		
長期借入金	8,613	6,607
再評価に係る繰延税金負債	220	220
退職給付に係る負債	5,885	5,711
資産除去債務	174	239
その他	3,592	3,690
固定負債合計	18,487	16,469
負債合計	52,649	55,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	29,871	33,926
自己株式	△576	△576
株主資本合計	43,347	47,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,264
土地再評価差額金	△6,001	△6,001
退職給付に係る調整累計額	△897	△802
その他の包括利益累計額合計	△5,872	△5,540
非支配株主持分	5	5
純資産合計	37,480	41,868
負債純資産合計	90,129	97,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	71,092	68,689
兼業事業売上高	17,666	20,574
売上高合計	88,758	89,263
売上原価		
完成工事原価	59,943	59,279
兼業事業売上原価	12,939	13,934
売上原価合計	72,883	73,213
売上総利益		
完成工事総利益	11,148	9,410
兼業事業総利益	4,727	6,639
売上総利益合計	15,875	16,049
販売費及び一般管理費	8,522	8,445
営業利益	7,353	7,604
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	91	96
その他	70	105
営業外収益合計	166	203
営業外費用		
支払利息	177	119
その他	19	35
営業外費用合計	196	154
経常利益	7,323	7,653
特別利益		
固定資産売却益	12	446
その他	—	1
特別利益合計	12	448
特別損失		
固定資産売却損	201	—
固定資産除却損	3	11
減損損失	105	563
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	311	575
税金等調整前当期純利益	7,024	7,526
法人税、住民税及び事業税	2,280	2,975
法人税等調整額	77	△545
法人税等合計	2,358	2,429
当期純利益	4,666	5,096
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,666	5,096

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,666	5,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	237
土地再評価差額金	11	—
退職給付に係る調整額	△1,084	95
その他の包括利益合計	△1,135	332
包括利益	3,530	5,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,530	5,429
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	26,189	△576	39,666
当期変動額					
剰余金の配当			△824		△824
親会社株主に帰属する当期純利益			4,666		4,666
土地再評価差額金の取崩			△160		△160
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,681	△0	3,681
当期末残高	6,808	7,244	29,871	△576	43,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,088	△6,173	186	△4,897	5	34,774
当期変動額						
剰余金の配当						△824
親会社株主に帰属する当期純利益						4,666
土地再評価差額金の取崩						△160
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	171	△1,084	△975	0	△975
当期変動額合計	△62	171	△1,084	△975	0	2,706
当期末残高	1,026	△6,001	△897	△5,872	5	37,480

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,808	7,244	29,871	△576	43,347
当期変動額					
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			5,096		5,096
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,055	△0	4,054
当期末残高	6,808	7,244	33,926	△576	47,402

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,026	△6,001	△897	△5,872	5	37,480
当期変動額						
剰余金の配当						△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益						5,096
土地再評価差額金の取崩						
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	—	95	332	0	332
当期変動額合計	237	—	95	332	0	4,387
当期末残高	1,264	△6,001	△802	△5,540	5	41,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,024	7,526
減価償却費	493	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△350	△27
受取利息及び受取配当金	△96	△97
支払利息	177	119
減損損失	105	563
有形固定資産除売却損益 (△は益)	192	△435
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,641	△8,163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,684	4,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,629	5,706
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△341	464
未払消費税等の増減額 (△は減少)	558	△1,234
その他	608	1,446
小計	4,820	11,039
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△195	△127
法人税等の支払額	△2,387	△2,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,333	8,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	40	—
有形固定資産の売却による収入	706	1,933
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,891	△3,810
その他	16	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,128	△2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,850	4,750
短期借入金の返済による支出	△1,050	△8,150
長期借入れによる収入	700	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,212	△2,323
社債の償還による支出	△2,840	△160
配当金の支払額	△824	△1,041
その他	△13	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,389	△5,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,185	1,431
現金及び現金同等物の期首残高	15,825	11,639
現金及び現金同等物の期末残高	11,639	13,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築、土木を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開しており、耐震補強工事を含む建築工事全般及び建設用資機材賃貸・販売事業等から構成される「建築セグメント」、土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成される「土木セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	50,829	20,924	17,005	88,758	—	88,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,904	1,704	318	7,928	△7,928	—
計	56,733	22,629	17,323	96,687	△7,928	88,758
セグメント利益	6,098	2,514	1,916	10,528	△3,175	7,353

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,175百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,032百万円及びセグメント間取引消去△142百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,214	21,136	19,911	89,263	—	89,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,621	146	322	8,090	△8,090	—
計	55,836	21,283	20,233	97,354	△8,090	89,263
セグメント利益	4,296	2,756	3,930	10,983	△3,378	7,604

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,378百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,017百万円及びセグメント間取引消去△361百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	863.41円	964.50円
1株当たり当期純利益金額	107.51円	117.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	37,480	41,868
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	5
(うち非支配株主持分) (百万円)	(5)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	37,474	41,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	43,403	43,403

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,666	5,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	4,666	5,096
期中平均株式数 (千株)	43,403	43,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

連結決算ハイライト

平成29年3月期(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

1. 業績の推移(5年分)並びに予想

(単位:百万円(%))

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月 予想
売上高	66,940 (7.3)	83,569 (24.8)	82,528 (△1.2)	88,758 (7.5)	89,263 (0.6)	90,000 (0.8)
営業利益	2,581 (△16.7)	6,631 (156.8)	6,795 (2.5)	7,353 (8.2)	7,604 (3.4)	6,000 (△21.1)
経常利益	2,133 (△19.1)	6,405 (200.2)	6,680 (4.3)	7,323 (9.6)	7,653 (4.5)	6,000 (△21.6)
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,184 (△8.5)	3,258 (175.1)	3,640 (11.7)	4,666 (28.2)	5,096 (9.2)	4,000 (△21.5)

(注) ()内は対前期比増減率であります。

<ご参考>

連結初年度	平成3年3月期				
過去最高値					
売上高	平成9年3月期	98,567百万円			
営業利益	平成29年3月期(当期更新)	7,604百万円	(更新前 平成28年3月期	7,353百万円)	
経常利益	平成29年3月期(当期更新)	7,653百万円	(更新前 平成28年3月期	7,323百万円)	
親会社株主に帰属 する当期純利益	平成29年3月期(当期更新)	5,096百万円	(更新前 平成28年3月期	4,666百万円)	

2. 事業別売上高の推移(5年分)

(単位:百万円)

	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
建設事業	47,691	65,355	68,183	71,092	68,689
(うち耐震補強工事)	(16,468)	(17,380)	(16,234)	(11,721)	(5,817)
兼業事業	19,249	18,214	14,345	17,666	20,574

3. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	決算期	事業内容	当期の業績
					売上高 (百万円)
矢作地所(株)	名古屋市 東区	800	3月	分譲マンション事業、不動産開発事業、不動産賃貸事業、不動産流通事業	14,072
矢作葵ビル(株)	名古屋市 東区	400	3月	マンション管理事業、不動産事業、リフォーム事業、損害保険代理業	2,276
ヤハギ緑化(株)	名古屋市 東区	100	3月	緑化事業、ゴルフ場コース管理事業	2,895
株テクノサポート	愛知県 長久手市	50	3月	建設資機材リース・レンタル事業、パンウォール(補強土壁工法)事業	1,202
ヤハギ道路(株)	愛知県 豊田市	300	3月	舗装事業、土木事業、アスファルト合材製造販売事業、リサイクル事業	4,583
株ピタコラム	名古屋市 東区	100	3月	ピタコラム(外付耐震補強工法)事業、ウッドピタ(木造戸建住宅耐震補強工法)事業	837
南信高森開発(株)	長野県 下伊那郡高森町	200	12月	ゴルフ場経営(高森カントリークラブ)	320

- (注) 1. 矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、株テクノサポート、ヤハギ道路(株)、株ピタコラムの6社は、矢作建設工業(株)の100%子会社であります。
2. 南信高森開発(株)は、議決権の97.5%(うち間接所有割合は66.5%)を所有する、矢作建設工業(株)の子会社であります。

4. 受注及び販売の状況

(1) 受注高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	953	15	Δ 937	Δ 98.4
		民間	49,592	47,836	Δ 1,756	Δ 3.5
		計	50,546	47,851	Δ 2,694	Δ 5.3
	土木	官庁	9,698	13,816	4,117	42.5
		民間	12,257	16,638	4,380	35.7
		計	21,955	30,454	8,498	38.7
	官庁	10,651	13,831	3,180	29.9	
	民間	61,850	64,474	2,623	4.2	
	合計	72,501	78,305	5,803	8.0	

(2) 売上高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	1,480	588	Δ 891	Δ 60.2
		民間	49,163	47,341	Δ 1,821	Δ 3.7
		計	50,643	47,930	Δ 2,713	Δ 5.4
	土木	官庁	7,723	6,439	Δ 1,284	Δ 16.6
		民間	12,724	14,319	1,594	12.5
		計	20,448	20,758	310	1.5
		官庁	9,204	7,028	Δ 2,175	Δ 23.6
		民間	61,887	61,661	Δ 226	Δ 0.4
		小計	71,092	68,689	Δ 2,402	Δ 3.4
		兼業	17,666	20,574	2,907	16.5
合計	88,758	89,263	504	0.6		

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	比較増減		
				金額	率 (%)	
工事	建築	官庁	573	0	Δ 573	Δ 100.0
		民間	34,446	34,940	494	1.4
		計	35,019	34,940	Δ 79	Δ 0.2
	土木	官庁	8,489	15,866	7,376	86.9
		民間	7,820	10,139	2,318	29.7
		計	16,310	26,006	9,695	59.4
		官庁	9,063	15,866	6,803	75.1
		民間	42,267	45,080	2,813	6.7
		合計	51,330	60,947	9,616	18.7